



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キューソー流通システム

コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡宗 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 一瀬 治郎

定時株主総会開催予定日 平成26年2月21日

配当支払開始予定日

TEL 042-441-0711
平成26年2月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年2月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	143,970	3.4	2,387	3.7	2,609	6.2	1,246	0.0
24年11月期	139,228	△0.6	2,303	19.2	2,457	24.7	1,245	154.3

(注) 包括利益 25年11月期 1,700百万円 (8.5%) 24年11月期 1,566百万円 (131.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	98.37	—	4.7	4.5	1.7
24年11月期	98.34	—	4.9	4.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 5百万円 24年11月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	61,498	28,793	44.3	2,148.03
24年11月期	54,751	27,331	47.3	2,044.19

(参考) 自己資本 25年11月期 27,213百万円 24年11月期 25,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	4,287	△5,707	1,624	2,548
24年11月期	4,681	△4,668	246	2,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00	215	17.3	0.8
25年11月期	—	8.50	—	9.50	18.00	228	18.3	0.9
26年11月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		18.2	

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	△2.9	1,000	4.0	1,030	△9.6	483	△0.0	38.12
通期	144,500	0.4	2,600	8.9	2,650	1.5	1,250	0.3	98.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年11月期	12,677,900 株	24年11月期	12,677,900 株
25年11月期	9,034 株	24年11月期	8,784 株
25年11月期	12,669,027 株	24年11月期	12,669,315 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	81,701	2.2	987	21.2	1,186	18.0	650	56.8
24年11月期	79,974	△8.5	815	50.6	1,005	40.8	414	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年11月期	51.33		—	
24年11月期	32.73		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年11月期	43,879		21,586		49.2	1,703.89		
24年11月期	38,882		20,982		54.0	1,656.22		

(参考) 自己資本 25年11月期 21,586百万円 24年11月期 20,982百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	40,500	1.5	460	△12.1	270	△9.8	21.31
通期	85,000	4.0	1,240	4.5	610	△6.2	48.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年（2012年）12月の政権交代により景気回復への期待感から円高の是正や株価の回復が進み、企業収益や失業率の改善などがみられたものの、長期化している個人消費の抑制など依然として厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、消費者の節約志向の浸透、燃料調達単価の上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、「新たな展開の推進」「事業基盤の強化」「人材育成と物流品質の向上」の3つを基本方針とした中期経営計画（2013年度～2015年度）をスタートさせました。

中期経営計画初年度にあたる平成25年度（2013年度）は、「盤石な体質づくりと成長の布石を積上げていく年」として、グループ経営体制の推進などに取組みました。

営業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの流通業を得意先とする専用物流事業の新規受託や既存取引の拡大により増収となりました。

利益面は、新規立上げコストや既存取引減少による利益減、電気料金・燃料調達単価など物流コストの増加影響を受けたものの、売上高増加による利益増に加え、業務の標準化や運送業務の合理化改善が進捗し増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は1,439億70百万円と前期に比べ47億41百万円（3.4%増）の増収となり、営業利益は23億87百万円と前期に比べ84百万円（3.7%増）、経常利益は26億9百万円と前期に比べ1億52百万円（6.2%増）、当期純利益は12億46百万円と前期に比べ0百万円（0.0%増）の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

（共同物流事業）

共同物流事業収益は、新規・既存取引の拡大により取扱物量が増加し増収となりました。利益面は、燃料調達単価上昇によるコスト増の影響を受けたものの、売上高増加にともなう利益増と業務の標準化や運送業務の合理化改善などが進捗しました。

この結果、共同物流事業収益は795億46百万円と前期に比べ13億59百万円（1.7%増）の増収、営業利益は11億54百万円と前期に比べ3億4百万円（35.8%増）の増益となりました。

（専用物流事業）

専用物流事業収益は、大手チェーンストア向け物流の新規受託や既存取引が拡大し増収となりました。一方、利益面は売上高増加にともなう利益増はあったものの、新規立上げコストや売上減少にともなう利益減および燃料調達単価上昇によるコスト増などの影響を受けました。

この結果、専用物流事業収益は579億4百万円と前期に比べ35億9百万円（6.5%増）の増収、営業利益は10億86百万円と前期に比べ2億31百万円（17.6%減）の減益となりました。

（関連事業）

関連事業収益は燃料販売数量が増加したものの、大型車両の販売などが減少し65億19百万円と前期に比べ1億27百万円（1.9%減）の減収となったものの、営業利益は1億68百万円と前期に比べ30百万円（22.2%増）の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、政府の経済政策による景気回復の兆しが見えてきているものの、平成26年（2014年）4月に施行される消費税率引き上げにともなう景気の減速が懸念されるなど依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

食品物流業界におきましては、個人消費の節約志向の持続による物量の低迷、電気料金・燃料調達単価の上昇などが続く予想され、厳しい経営環境から脱するには一定の時間を要するものと見込んでおります。

このような状況のなか、当社グループは、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざ

すべく、「新たな展開の推進」「事業基盤の強化」「人材育成と物流品質の向上」の3つを基本方針とした中期経営計画（2013年度から2015年度）を引き続き推進してまいります。

2年目にあたる平成26年度（2014年度）は、意思決定のスピード化と施策を確実に実行していく年として、営業収益1,445億円（前期比0.4%増）、営業利益26億円（前期比8.9%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、221億93百万円となり、前連結会計年度に比べ23億44百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、当連結会計年度の末日が休日であったことにより受取手形及び営業未収入金が増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、393億5百万円となり、前連結会計年度に比べ44億1百万円増加いたしました。主な要因としましては、敷金及び保証金、長期前払費用は減少しましたが、有形固定資産が増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、251億65百万円となり、前連結会計年度に比べ23億22百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、1年内償還予定の社債は減少しましたが、未払金、支払手形及び営業未払金が増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、75億38百万円となり、前連結会計年度に比べ29億62百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は、287億93百万円となり、前連結会計年度に比べ14億61百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加し、25億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億94百万円減少し、42億87百万円となりました。これは主に、仕入債務の増減額は増加したものの、売上債権の増減額の減少および法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億38百万円増加し、57億7百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出は減少したものの、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億77百万円増加し、16億24百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少および社債の償還による支出は増加したものの、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期
自己資本比率 (%)	43.5	43.2	45.7	47.3	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	19.1	19.8	21.1	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	188.8	150.9	108.4	148.8	222.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.1	60.1	86.5	75.5	56.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益分配を経営の最重要課題として位置づけ、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本としております。

また、内部留保につきましては、将来の事業基盤の拡充等の設備投資および情報化投資資金として活用する一方、規制緩和を背景とした競争激化を乗り切るべく、財務体質と経営基盤の強化のため蓄積を進める必要があると考えております。

期末配当金は1株当たり普通配当9.5円とさせていただき予定であります。すでに実施済みの中間配当金1株当たり普通配当8.5円と合わせて、年間としては1株当たり18円の予定となります。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき9.0円、年間18円とさせていただき予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、ここに記載されたものは当社グループの事業その他に関し、予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、当社グループに関する全てのリスクではありません。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。

1. 当社グループの事業内容について

当社グループは、当連結会計年度末において、当社、連結子会社15社、非連結子会社3社および関連会社4社で構成され、食品を主体とした保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務にしております。

事業区分	主な事業内容
共同物流事業	・食品の保管・荷役、全国共同配送
専用物流事業	・コンビニエンスストアなどの 物流センターオペレーション業務 ・原材料である油脂・食酢等のローリー輸送
関連事業	・車両・物流機器・燃料等の販売

2. 物流業界を取り巻く環境について

(1) 法的規制について

① 主要な法的規制について

当社グループが属する物流業界は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等の法的規制を

受けており、事業を営むためには国土交通大臣の許可・登録が必要であるほか、運賃・料金の届出、輸送安全措置などについても法定されております。

また、過去の法令改正により倉庫業の許可制から登録制への移行、貨物自動車運送事業法および貨物自動車運送利用法の改正による営業区域規制の撤廃等の規制緩和が行われました。これに伴い、自由競争が促進され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 環境規制・道路交通関連法規の規制強化について

当社グループが運送で使用するディーゼル車両は、環境規制、すなわち、国による自動車NOx・PM法の対象となります。かかる環境規制に対し、当社グループでは、上記法令における特定地域において、全て排出基準適合車を使用しております。

また、道路運送車両の保安基準の一部改正により、大型貨物自動車への速度抑制装置が義務付けられており、全てのトラックが装着しております。

平成18年6月、「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、違法駐車対策が強化されております。当社グループといたしましては、必要に応じて、(a)駐車場を利用する、(b)4t車・2t車が駐車できない地域については、軽車両に積み替えた上で配送する等の対策を行っております。これにより、運送効率が低下することによりコストが上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法的規制を遵守するためさまざまな取り組みを行っておりますが、将来何らかの事由により処分を受けた場合または対応のための更なるコストが発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コストの増加要因について

① 設備投資について

当社グループは、(a)物流の広域化、(b)一貫した物流体制の構築、(c)品質向上への取り組み、(d)自然冷媒の利用等をはじめとする環境対応等の様々な得意先ニーズに対応するため、物流拠点の整備、車両運搬具の新規取得を中心に設備投資を実施しております。

当社グループでは、配車効率の改善、再委託貨物の集約による委託費用や引取り運送費等の削減、作業の効率化等をはじめとする合理化改善施策の実施等によりコストの削減に努めておりますが、設備投資負担の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労務費について

平成19年6月、「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3t以上6.5t未満の自動車につきましては中型(大型)自動車運転免許が必要となっております。

当社グループにおきましては、事業の拡大や拠点の見直し、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成を行い適切に対応しておりますが、これに伴う労務費の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料価格の高騰について

運送事業を営むにあたり燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰傾向により、燃料価格も高価格を形成した場合、コスト増の要因となる可能性があります。そこで、当社グループは、原油のスポット取引等の燃料価格の上昇を転嫁する取組みを行っております。しかしながら、世界の原油情勢の変動により燃料価格が高騰した場合は、収益を悪化させ当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3. 海外事業リスクについて

当社グループは、中国で事業活動を行っておりますが、海外進出には、①予期できない法律または規制の変更、②事業活動に不利な政治または経済要因の発生、③未整備な社会インフラによる影響、④税制等の変更、⑤戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらにより当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 食品、小売業界および外食業界への依存度が高いことについて

当社グループは、共同配送業務を行うために食品物流業務に特化し発展を遂げました。その結果、得意先が食品、小売業界および外食業界に偏重しております。

(1) 競争の激化について

当社グループが属する食品物流業界は、商品の小型化による収受料金単価の低下および少子高齢化に伴う消費低迷、企業による在庫圧縮・物流の見直しによる貨物の減少等の要因により競争が激化しております。

当社グループにおいては、コスト低減による価格競争力の強化に取り組むとともに、物流情報システムおよび

物流技術を駆使することで得意先満足度の一段の向上を図り、既存得意先との取引拡大および新規得意先の開拓を推進しております。

しかしながら、このように当社グループが特定の業界に強く依存していることは、他社との競争をより熾烈なものとし、得意先の要請に応じて、値下げを行う可能性を高める要因となる可能性があるとともに、貨物量の減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 物流品質管理について

当社グループが取り扱う貨物は、食品という特性上、低温物流（冷凍・冷蔵）が中心であり、かつ、厳しい物流品質管理が求められております。当社グループにおいても、物流品質管理を重要な経営課題として掲げており、そのための設備投資・従業員教育・規定の整備等を継続的に実施しておりますが、万が一、品質上の問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 親会社であるキューピー㈱等との取引関係について

当社はキューピー㈱の連結子会社であり、同社を中心とする企業集団に属しております。また、当社グループの営業収益の同社への依存度は、平成23年11月期において10.1%、平成24年11月期において10.4%、平成25年11月期において10.3%となっており、同社は当社グループの最大の販売先となっており、同社の貨物量が減少した場合は当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

6. 自然災害等による影響について

当社グループは、地震、暴風雨、洪水などの自然災害等により倉庫や車両、情報システム、電力、交通網等が被害を受けた場合、物流業務の停滞等事業に支障が生じる可能性があります。

そうした事態に備え、当社では社員の安否確認や事業継続計画（BCP）実行のための災害対策マニュアルの作成、システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）及び防災訓練などの対策を講じておりますが、被害が発生した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社はキューピー㈱であり、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、親会社、連結子会社15社、非連結子会社3社および関連会社4社で構成されております。

親会社は、マヨネーズ・ドレッシング類、缶詰類、卵製品および冷凍食品などを製造販売しており、当社並びに当社の子会社および関連会社は、親会社および親会社グループ各社ならびに一般の得意先に保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務にしております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更いたしました。詳細は、「4. 連結財務諸表 （5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、当社並びに当社の子会社および関連会社の業務内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要な会社	主な事業内容
共同物流事業	㈱キューソー流通システム キューソーティス㈱ (注) 1 ㈱キューソーエルプラン東日本 (注) 2 ㈱キューソーエルプラン中日本 (注) 3 ㈱キューソーエルプラン西日本 (注) 4 他1社	・食品の保管・荷役、全国共同配送
専用物流事業	㈱キューソー流通システム ㈱エスワイプロモーション エム物流㈱ ㈱サンファミリー 大阪サンエー物流㈱ 他4社	・コンビニエンスストアなどの物流センターオペレーション業務 ・原材料である油脂・食酢等のローリー輸送
関連事業	キューソーサービス㈱ 他1社	・車両・物流機器・燃料等の販売

(注) 1. ワイエムキューソー㈱は、キューソーティス㈱へと社名変更しております。

2. ㈱エルプラン東日本は、㈱キューソーエルプラン東日本へと社名変更しております。

3. ㈱エルプラン関東は、㈱キューソーエルプラン中日本へと社名変更しております。

4. ㈱エルプラン西日本は、㈱キューソーエルプラン西日本へと社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会への貢献姿勢の明示を目的としたグループ経営理念と経営姿勢を定めております。

グループ経営理念

「わたしたちは 人と食を笑顔で結び いつも信頼される企業グループです」

経営姿勢

1. お客様の信頼とニーズに応え、高品位な物流の提供を追求し、相互の発展に努めます。
2. 社員の能力を最大限に引き出す企業風土を創造します。
3. 地域社会に、よき企業市民として貢献します。
4. 株主の信頼と期待に応え、かつ透明性の高い魅力のある企業を目指します。

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の物流分野を受け持つ企業集団として、社会に貢献し信頼され続けることを使命として、全役職員がグループ経営理念を常に意識し、実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年12月1日より平成27年11月30日までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成27年度において、経常利益30億円、総資本経常利益率（ROA）5.0%の達成を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、変化する市場環境に対応し、物流品質の向上と事業基盤の強化を図るとともに、新たな展開を推進する中期経営計画（平成24年12月1日～平成27年11月30日）を策定しております。

この3年間、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、以下の基本方針を定め、グループ連携して取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

[基本方針]

1. 新たな展開の推進
 - ・新グループ経営体制の推進
 - ・成長分野へのシフト
2. 事業基盤の強化
 - ・収益力の強化とグループコストの低減
3. 人材育成と物流品質の向上
 - ・一人ひとりの人材力を最大化し、総合力を発揮させる

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251	2,548
受取手形及び営業未収入金	15,504	17,708
商品	213	179
貯蔵品	80	78
前払費用	457	529
繰延税金資産	624	637
その他	722	517
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	19,848	22,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,855	21,927
減価償却累計額	△14,715	△15,230
建物及び構築物（純額）	7,140	6,696
機械装置及び運搬具	19,915	20,784
減価償却累計額	△17,042	△17,712
機械装置及び運搬具（純額）	2,872	3,072
工具、器具及び備品	1,514	1,560
減価償却累計額	△1,162	△1,241
工具、器具及び備品（純額）	351	319
土地	14,583	14,583
リース資産	2,948	3,487
減価償却累計額	△1,040	△1,470
リース資産（純額）	1,908	2,017
建設仮勘定	34	4,193
有形固定資産合計	26,890	30,880
無形固定資産	364	397
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343	1,799
長期貸付金	182	174
長期前払費用	1,362	1,347
繰延税金資産	433	452
敷金及び保証金	3,618	3,596
その他	746	696
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	7,648	8,026
固定資産合計	34,903	39,305
資産合計	54,751	61,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,454	12,120
短期借入金	3,725	3,797
1年内償還予定の社債	500	—
未払金	1,884	3,357
未払費用	2,504	2,576
未払法人税等	753	652
賞与引当金	585	724
設備関係支払手形	199	203
役員賞与引当金	65	81
その他	1,171	1,652
流動負債合計	22,842	25,165
固定負債		
長期借入金	798	3,710
リース債務	1,373	1,415
長期末払金	492	464
繰延税金負債	724	745
退職給付引当金	562	562
資産除去債務	204	208
預り保証金	419	407
繰延ヘッジ負債	—	24
固定負債合計	4,576	7,538
負債合計	27,419	32,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	17,544	18,574
自己株式	△11	△12
株主資本合計	25,804	26,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	308
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	△18	84
その他の包括利益累計額合計	93	377
少数株主持分	1,433	1,580
純資産合計	27,331	28,793
負債純資産合計	54,751	61,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業収益	139,228	143,970
営業原価	133,361	138,102
営業総利益	5,867	5,868
販売費及び一般管理費	3,564	3,480
営業利益	2,303	2,387
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	29	87
受取賃貸料	91	85
持分法による投資利益	4	5
補助金収入	42	2
負ののれん償却額	6	—
デリバティブ評価益	18	131
その他	93	109
営業外収益合計	293	430
営業外費用		
支払利息	60	76
貸与設備諸費用	50	44
為替差損	8	59
その他	21	28
営業外費用合計	139	208
経常利益	2,457	2,609
特別利益		
固定資産売却益	62	79
投資有価証券売却益	33	1
ゴルフ会員権売却益	0	—
負ののれん発生益	364	—
特別利益合計	461	80
特別損失		
固定資産除売却損	113	85
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	212	57
その他	21	3
特別損失合計	347	146
税金等調整前当期純利益	2,570	2,544
法人税、住民税及び事業税	1,197	1,235
法人税等調整額	△101	△86
法人税等合計	1,096	1,148
少数株主損益調整前当期純利益	1,474	1,395
少数株主利益	228	149
当期純利益	1,245	1,246

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,474	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	205
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	2	114
その他の包括利益合計	92	304
包括利益	1,566	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,336	1,530
少数株主に係る包括利益	230	169

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,063	4,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,063	4,063
資本剰余金		
当期首残高	4,209	4,209
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,209	4,209
利益剰余金		
当期首残高	16,519	17,544
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△215
当期純利益	1,245	1,246
当期変動額合計	1,024	1,030
当期末残高	17,544	18,574
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△12
株主資本合計		
当期首残高	24,781	25,804
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△215
当期純利益	1,245	1,246
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,023	1,030
当期末残高	25,804	26,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	196
当期変動額合計	88	196
当期末残高	111	308
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	—	△15
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	103
当期変動額合計	2	103
当期末残高	△18	84
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	284
当期変動額合計	90	284
当期末残高	93	377
少数株主持分		
当期首残高	3,268	1,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,834	146
当期変動額合計	△1,834	146
当期末残高	1,433	1,580
純資産合計		
当期首残高	28,051	27,331
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△215
当期純利益	1,245	1,246
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,744	431
当期変動額合計	△720	1,461
当期末残高	27,331	28,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,570		2,544
減価償却費		3,153		3,164
減損損失		212		57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1		0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△79		139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△16		0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△5		16
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		△54		—
受取利息及び受取配当金		△36		△95
支払利息		60		76
持分法による投資損益 (△は益)		△4		△5
投資有価証券売却益		△33		△1
投資有価証券売却損		1		0
投資有価証券評価損益 (△は益)		0		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		△35		△75
有形固定資産除却損		86		80
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)		1		—
負ののれん発生益		△364		—
売上債権の増減額 (△は増加)		110		△2,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△19		34
仕入債務の増減額 (△は減少)		24		1,318
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△90		424
長期未払金の増減額 (△は減少)		△3		△19
その他		283		107
小計		5,759		5,579
利息及び配当金の受取額		36		98
利息の支払額		△61		△76
法人税等の支払額		△1,056		△1,346
法人税等の還付額		2		31
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,681		4,287
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,077		△5,768
有形固定資産の売却による収入		231		114
資産除去債務の履行による支出		△256		—
無形固定資産の取得による支出		△115		△141
投資有価証券の取得による支出		△26		△210
投資有価証券の売却による収入		90		51
子会社株式の取得による支出		△1,670		—
貸付けによる支出		△36		△47
貸付金の回収による収入		200		292
その他		△7		2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,668		△5,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	750	300
長期借入れによる収入	1,200	3,830
長期借入金の返済による支出	△969	△1,145
割賦未払金の返済による支出	△0	—
社債の償還による支出	—	△500
リース債務の返済による支出	△481	△621
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△221	△215
少数株主への配当金の支払額	△29	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261	296
現金及び現金同等物の期首残高	1,989	2,251
現金及び現金同等物の期末残高	2,251	2,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当該連結子会社は次の15社であります。

1. キューソーティス株式会社
2. 株式会社エスワイプロモーション
3. キューソーサービス株式会社
4. 株式会社キューソーエルプラン東日本
5. 株式会社キューソーエルプラン中日本
6. 株式会社キューソーエルプラン西日本
7. ケイ物流株式会社
8. 株式会社キューピー流通システム
9. エム物流株式会社
10. 株式会社サンエー物流
11. 株式会社サンファミリー
12. 大阪サンエー物流株式会社
13. ワイシステム株式会社
14. 上海丘寿儲運有限公司
15. フードクオリティロジスティクス株式会社

なお、平成24年12月1日付で、ワイエムキューソー株式会社はキューソーティス株式会社に、株式会社エルプラン東日本は株式会社キューソーエルプラン東日本に、株式会社エルプラン関東は株式会社キューソーエルプラン中日本に、株式会社エルプラン西日本は株式会社キューソーエルプラン西日本に、それぞれ社名変更しております。

(2) 非連結子会社等の名称等

あさと物流株式会社
 ワイエムローディング株式会社
 株式会社六清和 SHIPPING
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社4社のうち中通倉庫株式会社およびエイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社に対する投資について持分法を適用しております。なお、エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社は、新たに株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していないKRSロジスティクス株式会社他1社および非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。

(2) 中通倉庫株式会社およびエイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社の決算日は3月31日となっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいた財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海丘寿儲運有限公司の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成に当たって、上海丘寿儲運有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算出しております。）で評価しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法で評価しております。

(ロ)デリバティブ

時価法で評価しております。

(ハ)たな卸資産

商品、貯蔵品は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および船舶については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年、工具、器具及び備品が2～20年であります。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす借入金に係る金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた112百万円は、「デリバティブ評価益」18百万円、「その他」93百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「為替差損」8百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「共同物流事業」は食品の保管・荷役および全国共同配送を行っております。「専用物流事業」はコンビニエンスストアなどの物流センターオペレーション業務および原材料である油脂・食酢等のローリー輸送を行っております。「関連事業」は車両・物流機器および燃料等の販売を行っております。

当連結会計年度より、当社グループの事業領域を明確にし、グループ一体となり戦略推進する体制を構築することを目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを変更しております。従来報告セグメント区分は、「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」に区分しておりましたが、「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、事業区分変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,187	54,394	6,646	139,228	—	139,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,155	2,336	3,952	12,444	△12,444	—
計	84,343	56,731	10,598	151,673	△12,444	139,228
セグメント利益又は損失(△)	850	1,318	137	2,305	△2	2,303
セグメント資産	34,670	18,375	3,058	56,104	△1,353	54,751
その他の項目						
減価償却費	1,854	938	359	3,153	—	3,153
持分法適用会社への投資額	109	—	—	109	—	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,261	1,445	485	3,192	—	3,192

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△1,353百万円には、セグメント間取引消去△10,050百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産8,697百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,546	57,904	6,519	143,970	—	143,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,271	2,652	4,073	14,997	△14,997	—
計	87,818	60,556	10,593	158,968	△14,997	143,970
セグメント利益又は損失(△)	1,154	1,086	168	2,409	△21	2,387
セグメント資産	35,870	24,642	3,118	63,631	△2,133	61,498
その他の項目						
減価償却費	1,870	968	325	3,164	—	3,164
持分法適用会社への投資額	112	—	159	271	—	271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,579	4,062	267	5,910	—	5,910

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△2,133百万円には、セグメント間取引消去△10,496百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産8,363百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
キューピー株式会社	14,487	共同物流事業、専用物流事業および関連事業

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
キューピー株式会社	14,822	共同物流事業、専用物流事業および関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	212	—	—	212	—	212

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	—	57	—	57	—	57

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	－	6	－	6	－	6
当期末残高	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

当連結会計年度において、当社は連結子会社であるワイエムキューソー株式会社（現キューソーティス株式会社）および大阪サンエー物流株式会社の少数株主から株式を取得いたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
負ののれん発生益	176	188	－	364	－	364

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	2,044.19円	2,148.03円
1株当たり当期純利益金額	98.34円	98.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益(百万円)	1,245	1,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,245	1,246
期中平均株式数(株)	12,669,315	12,669,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成26年2月21日付）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

	ささじま ともあり	
取締役執行役員	笹島 朋有	(現 執行役員経営企画室長)
	あんのう かずき	
取締役執行役員	安納 一樹	(現 執行役員開発本部長)
	にしお ひであき	
取締役執行役員	西尾 秀明	(現 キューピー株式会社取締役広域営業本部長)
	ごとう のぶたか	
取締役	後藤 信隆	(現 キューピー株式会社取締役生産本部長)
	(注) 西尾秀明氏は、キューピー株式会社取締役を平成26年2月25日退任予定であります。	
	(注) 後藤信隆氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の候補者であります。	

・退任予定取締役

	やまね きよし	
取締役執行役員	山根 潔	
	いのもと まさもり	
取締役執行役員	井元 正守	
	いちせ じろう	
取締役執行役員	一瀬 治郎	
	いのうえ のぶお	
取締役	井上 伸雄	
	(注) 一瀬治郎氏は、キューピー株式会社新任監査役候補者であります。	

・新任監査役候補

	かんだ としゆき	
常勤監査役	閑田 利之	(現 管理本部長付)

・退任予定監査役

	まつなが もとみ	
常勤監査役	松永 元美	

③役員の昇格および降格

・昇格

	ささき けんじ	
常務取締役	佐々木 健二	(現 取締役グループ運送担当 兼キューソーティス株式会社代表取締役社長)

(2) その他

該当事項はありません。